

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 08-001

PDCA	事務事業名	市税等徴収事務	部課等名	総務部 収納課 収納担当	担当	竹内博章	
					内線等	277	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち					
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策：2. 財政運営					
		単位施策：(1) 財源の確保					
	根拠法令等	個別施策：①長期的かつ安定的な財源の確保					
	対象・目的	地方税法、国税徴収法、半田市市税条例					
	目的を達成するための手段・活動内容	市民・事業者等からの市税等の収入を確保し、税負担の公平性を損なうことのないよう、未納市税等の滞納整理を進め、自主納付を促し、収入未済額の圧縮を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①差押件数	1,286	1,087	972	件	
		②執行停止件数	299	331	213	件	
		③口座振替加入率	51	52	52	%	
		事業費	13,293	13,203	12,059	千円	
		人件費	83,611	86,847	81,102	千円	
		総事業費	96,904	100,050	93,161	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①収納率0.01%当たりに掛かるコスト(現年分)	9,511	9,887	9,245	円	
		②収納率0.01%当たりに掛かるコスト(滞納繰越分)	611	561	415	円	
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①収納率(現年課税分)	実績値	99.77	99.80	99.82	%
			目標値	99.43	99.55	99.77	
		②収納・停止率(滞納繰越分)	実績値			59.34	%
目標値					60.00		
③		実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	A					
		現年課税分の収納率は99.82%(前年度99.80%)で、目標を0.05ポイント上回る成果を残すことができた。一方、平成30年度から成果指標を見直し、収納・停止率とした滞納繰越分は59.34%で、目標値を0.66ポイント下回る結果となったが、累積滞納額は着実に減少しており一定の成果を得られた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		現年課税分の更なる収納向上のために、引き続きクレジット収納拡充やスマホ決済の導入の検討など納税環境の整備を引き続き進めるとともに、初期滞納者への早期財産調査・滞納処分を一層強化していく。また、滞納繰越分については入念な各種調査を実施し、滞納処分もしくは執行停止に繋げていく。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値			単位	
		①収納率(現年課税分)	99.80			%	
		②収納・停止率(滞納繰越分)	60.00			%	